

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 **マスタープラン**： **3つの挑戦** / 施策番号 1-2

局・課名： 東区役所 生活援護課

| 事業名 | 自立支援プログラム策定実施推進事業(東区) | 事業費(千円) | 平成29年度決算額 | 平成30年度予算額 | 平成31年度要求額 | |
|--|----------------------------------|--------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|-------|
| | | | | | 2,642 | 2,687 |
| 【目的】 生活保護受給者の自立阻害要因を類型化のうえ必要な個別支援プログラムを策定し、強化していくことで、生活保護制度が目的とする生活保護受給者の自立を実現する。 【内容】 <堺市キャリアサポート事業>キャリアカウンセラーによる「キャリアカウンセリング」、支援対象者一人ひとりに応じた「求人開拓」、就労に向けた知識や技術を習得する「集中・集団支援」、臨床心理士が各種検査等により専門的なアセスメントを行う「個別カウンセリング」。これら4つの支援を効果的に連携させ、生活保護受給者に対し、強力かつきめ細やかな就労支援を行う。 <堺市被保護者就労促進事業>就労支援相談員を配置し、求職活動の支援、雇用情勢の分析、ハローワークとの調整等、就労に向けた支援を実施する。 <高校卒業見込者等への進路支援事業>生活保護世帯に属する高校卒業が見込まれる者で大学等への進学を希望する者等に対して、専門職による進学費用や奨学金制度等に関する情報提供や助言を実施し、適切な進路選択のための支援を実施する。 【今年度要求のポイント】 複雑かつ多様な課題を抱え、就労が難しい支援対象者に対しても、一人ひとりに応じたより効果的な就労支援を行うために必要な事業費等を予算要求する。 また、大学等への進学を希望する者等に対する専門職による情報提供や助言等、適切な進路選択に向けた支援を実施するため、必要な事業費等を要求する。 | 債務負担行為 期間 H ~ H | 要求額(千円) | | | | |
| | | 主な要求内容 | | (単位:千円) | | |
| | 項目 | 30年度予算 | 31年度要求額 | 内容・積算等 | | |
| | 区役所就労支援相談員 | 2,687 | 2,621 | 就労支援相談員報酬、費用弁償 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 合計 | 2,687 | 2,621 | | | |
| | スケジュール(経過及び今後展開) | | | | | |
| 【経過(～30年度)】 H15 堺市被保護者就労促進事業実施 H21 稼働能力判定会議設置事業実施 H23 堺市キャリアサポート事業実施 H29 稼働能力判定会議事業を堺市キャリアサポート事業に統合・再編 H30 高校卒業見込者等への進路支援事業を新規に展開 | | 【31年度】 事業の随時見直し・継続実施 | | 【今後予定(32年度～)】 事業の随時見直し・継続実施 | | |
| その他 特記事項 | | | | | | |
| みんなの審査会対象事業(平成24年度) (堺市キャリアサポート事業がみんなの審査会対象事業) 関連事業: 自立支援プログラム策定実施推進事業(各区) | | | | | | |